



2022年11月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2023年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2023年3月期第2四半期（中間）決算（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	16 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	35 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	37 頁
10. 実質純資産	37 頁
11. 特別勘定の状況	38 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	39 頁

※60頁以降に「2023年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,001	356,387	2,018	100.8	356,213	100.0
うち個人定期保険	1,163	342,149	1,167	100.4	342,264	100.0
個人年金保険	150	10,865	148	98.5	10,669	98.2
小計	2,152	367,252	2,166	100.7	366,883	99.9
団体保険	—	60,045	—	—	59,700	99.4
団体年金保険	—	6,285	—	—	6,206	98.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,152	467,033	2,166	100.7	467,578	100.1

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	99	109.0	14,936	125.9	14,947	△ 10
うち個人定期保険	48	112.8	14,788	126.2	14,801	△ 13
個人年金保険	0	121.4	41	126.3	41	—
小計	99	109.1	14,978	125.9	14,988	△ 10
団体保険	—	—	17	2,495.8	17	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	105	106.3	15,847	106.1	15,854	△ 7
うち個人定期保険	57	119.1	15,704	106.2	15,712	△ 8
個人年金保険	0	79.0	31	75.7	31	—
小計	105	106.0	15,878	106.0	15,885	△ 7
団体保険	—	—	3	17.1	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	99	109.1	21,121	127.6	21,132	△ 10

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	105	106.0	21,886	103.6	21,893	△ 7

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	732,918	100.1	735,854	100.4
個人年金保険	66,027	100.1	65,748	99.6
合計	798,946	100.1	801,602	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	146,387	102.0	148,742	101.6

② 新契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	30,959	132.7	34,004	109.8
個人年金保険	186	131.5	141	75.9
合計	31,145	132.7	34,146	109.6
うち医療保障・生前給付保障等	8,014	126.7	9,076	113.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	109.2	87	114.4	1	96.6	87	100.2
合計	67	108.9	11,367	102.0	76	112.9	11,992	105.5

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕
個人保険	3.15	3.34
個人年金保険	0.77	0.80
合計	3.08	3.27

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:%)

区分	前中間会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕
個人保険・個人年金保険の合計	3.19	3.45

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

当中間会計期間は、各国の金融引き締め強化や景気後退への警戒感から市場の変動性が高まり、内外株価は下落、金利は上昇、為替は大幅な円安となりました。当中間会計期間末の主な金融指標は、以下のとおりです。

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	0.22%	0.24%
	20年国債利回り	0.73%	1.01%
	30年国債利回り	0.94%	1.39%
国内株式	日経平均株価	27,821円	25,937円
外国債券	米国10年国債利回り	2.34%	3.83%
外国株式	S & P 500 指数	4,530.41	3,585.62
為替	円/ドル	122.39円	144.81円
	円/ユーロ	136.70円	142.32円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、296億円減少し7兆7,904億円(前事業年度末7兆8,200億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間の資産運用においては、世界経済や金融市場の先行きに対する不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から引き続き国債を中心とする公社債に投資を行うとともに、株式や外国国債・社債等の外国証券の残高を減少させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債47.0%(46.0%)、株式3.7%(4.2%)、外国証券29.9%(29.8%)、その他の証券4.2%(4.1%)、貸付金9.5%(8.5%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、703億円(776億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入828億円(844億円)、有価証券売却益172億円(51億円)、為替差益121億円(為替差損26億円)、有価証券売却損94億円(13億円)、有価証券評価損23億円(26億円)、金融派生商品費用206億円(金融派生商品収益9億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	196,870	2.5	148,419	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	57,399	0.7	47,262	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,357	0.1	6,804	0.1
有価証券	6,576,006	84.1	6,604,003	84.8
公社債	3,594,189	46.0	3,662,465	47.0
株式	328,297	4.2	286,679	3.7
外国証券	2,332,229	29.8	2,329,143	29.9
公社債	757,713	9.7	675,695	8.7
株式等	1,574,516	20.1	1,653,447	21.2
その他の証券	321,289	4.1	325,715	4.2
貸付金	665,105	8.5	738,590	9.5
保険約款貸付	67,579	0.9	68,697	0.9
一般貸付	597,526	7.6	669,892	8.6
不動産	150,216	1.9	158,920	2.0
繰延税金資産	—	—	15,765	0.2
その他	166,267	2.1	71,923	0.9
貸倒引当金	△ 1,133	△ 0.0	△ 1,220	△ 0.0
合計	7,820,089	100.0	7,790,468	100.0
うち外貨建資産	2,602,382	33.3	2,564,126	32.9

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕
	現預金・コールローン	△ 5,340
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	12,024	△ 10,136
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,190	△ 2,552
有価証券	174,893	27,996
公社債	78,346	68,276
株式	12,992	△ 41,618
外国証券	37,820	△ 3,086
公社債	△ 29,333	△ 82,018
株式等	67,154	78,931
その他の証券	45,734	4,425
貸付金	△ 37,274	73,485
保険約款貸付	△ 2,647	1,118
一般貸付	△ 34,626	72,366
不動産	△ 2,129	8,703
繰延税金資産	—	15,765
その他	△ 34,455	△ 94,344
貸倒引当金	718	△ 87
合計	105,246	△ 29,621
うち外貨建資産	32,398	△ 38,255

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
	利息及び配当金等収入		84,430	
預貯金利息		10		28
有価証券利息・配当金		75,270		71,918
貸付金利息		3,805		5,263
不動産賃貸料		4,901		5,109
その他利息配当金		443		487
商品有価証券運用益		—		—
金銭の信託運用益		—		—
売買目的有価証券運用益		100		—
有価証券売却益		5,174		17,227
国債等債券売却益		—		2,041
株式等売却益		1,749		6,633
外国証券売却益		3,424		8,552
その他		—		—
有価証券償還益		—		—
金融派生商品収益		991		—
為替差益		—		12,113
貸倒引当金戻入額		225		—
その他運用収益		1,189		1,284
合計		92,111		113,434

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
	支払利息		4	
商品有価証券運用損		—		—
金銭の信託運用損		—		—
売買目的有価証券運用損		—		175
有価証券売却損		1,332		9,404
国債等債券売却損		—		—
株式等売却損		510		1,734
外国証券売却損		822		7,669
その他		—		—
有価証券評価損		2,650		2,326
国債等債券評価損		—		—
株式等評価損		1,680		1,705
外国証券評価損		935		618
その他		35		2
有価証券償還損		—		—
金融派生商品費用		—		20,665
為替差損		2,625		—
貸倒引当金繰入額		—		88
貸付金償却		—		—
賃貸用不動産等減価償却費		1,372		1,303
その他運用費用		6,429		9,129
合計		14,416		43,109

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
	金利関連		—	
通貨関連		1,552		△ 20,040
株式関連		△ 560		△ 624
債券関連		—		—
その他		—		—
合計		991		△ 20,665

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕
現預金・コールローン	10	8
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	373	332
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	71,008	63,420
公社債	21,279	23,699
株式	2,740	8,436
外国証券	42,553	28,036
その他の証券	4,434	3,248
貸付金	3,917	4,077
うち 一般貸付	3,029	3,195
不動産	2,440	2,542
一般勘定計	77,695	70,324
うち 株式以外	74,954	61,888
うち 海外投融资	44,212	30,087

- (注) 1. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕
現預金・コールローン	236,624	161,314
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	64,022	48,986
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8,066	12,378
有価証券	5,871,474	6,182,960
公社債	3,413,421	3,621,820
株式	154,796	154,379
外国証券	2,055,747	2,115,347
その他の証券	247,509	291,412
貸付金	655,290	693,658
うち 一般貸付	589,266	626,374
不動産	150,758	155,953
一般勘定計	7,150,810	7,426,269
うち 株式以外	6,996,013	7,271,889
うち 海外投融资	2,244,840	2,344,889

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,321	367	1,073	△ 153
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,321	367	1,073	△ 153
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,642
その他有価証券	216,583
国内株式	5,879
外国株式	4,831
その他	205,872
合計	220,226

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,233	284,872	31,639	33,023	1,383
公社債	253,233	284,872	31,639	33,023	1,383
責任準備金対応債券	2,763,940	2,620,337	△ 143,602	128,858	272,461
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,078,769	3,235,327	156,557	268,735	112,178
公社債	642,889	648,291	5,402	10,161	4,759
株式	133,273	278,978	145,704	149,064	3,360
外国証券	1,952,623	1,937,994	△ 14,628	85,951	100,580
公社債	729,000	672,695	△ 56,304	7,707	64,012
株式等	1,223,622	1,265,299	41,676	78,244	36,567
その他の証券	295,085	312,686	17,601	21,004	3,403
買入金銭債権	41,898	44,375	2,477	2,552	75
譲渡性預金	13,000	13,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,095,943	6,140,537	44,593	430,617	386,023
公社債	3,657,063	3,550,768	△ 106,294	172,043	278,337
株式	133,273	278,978	145,704	149,064	3,360
外国証券	1,955,623	1,940,727	△ 14,895	85,951	100,847
公社債	732,000	675,428	△ 56,571	7,707	64,279
株式等	1,223,622	1,265,299	41,676	78,244	36,567
その他の証券	295,085	312,686	17,601	21,004	3,403
買入金銭債権	41,898	44,375	2,477	2,552	75
譲渡性預金	13,000	13,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
子会社・関連会社株式	3,547
その他有価証券	240,313
国内株式	6,077
外国株式	4,831
その他	229,404
合計	243,860

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,233	284,872	31,639	33,023	1,383
公社債	253,233	284,872	31,639	33,023	1,383
責任準備金対応債券	2,763,940	2,620,337	△ 143,602	128,858	272,461
子会社・関連会社株式	3,547	3,732	184	184	—
その他有価証券	3,319,082	3,639,399	320,316	433,035	112,718
公社債	642,889	648,291	5,402	10,161	4,759
株式	139,351	285,056	145,704	149,064	3,360
外国証券	2,176,848	2,325,070	148,221	249,276	101,054
公社債	729,000	672,695	△ 56,304	7,707	64,012
株式等	1,447,848	1,652,374	204,526	241,569	37,042
その他の証券	305,095	323,605	18,510	21,979	3,468
買入金銭債権	41,898	44,375	2,477	2,552	75
譲渡性預金	13,000	13,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,339,803	6,548,341	208,538	595,102	386,563
公社債	3,657,063	3,550,768	△ 106,294	172,043	278,337
株式	140,974	286,679	145,704	149,064	3,360
外国証券	2,179,848	2,327,803	147,955	249,276	101,321
公社債	732,000	675,428	△ 56,571	7,707	64,279
株式等	1,447,848	1,652,374	204,526	241,569	37,042
その他の証券	307,019	325,715	18,695	22,163	3,468
買入金銭債権	41,898	44,375	2,477	2,552	75
譲渡性預金	13,000	13,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2022年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	6,804	6,804	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2022年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,804	6,804	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2022年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	96,815	177,450	80,634	91,334	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	97,487	177,674	80,187	91,363	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 80,058	—	—	—	△ 80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△ 8,839	△ 362	—	—	△ 9,202
合計	—	△ 88,897	△ 362	—	—	△ 89,260

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 39,227	—	—	—	△ 39,227
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,553	△ 140	—	—	△ 3,693
合計	—	△ 42,780	△ 140	—	—	△ 42,921

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末△39,227百万円、前事業年度末△80,058百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,998,057	—	△ 89,005	△ 89,005	1,855,361	—	△ 43,019	△ 43,019
	(米ドル)	1,192,005	—	△ 48,513	△ 48,513	1,158,884	—	△ 28,903	△ 28,903
	(ユーロ)	592,623	—	△ 27,975	△ 27,975	424,825	—	△ 12,667	△ 12,667
	(豪ドル)	97,529	—	△ 8,335	△ 8,335	139,556	—	△ 490	△ 490
	(英ポンド)	77,843	—	△ 1,682	△ 1,682	68,863	—	△ 1,456	△ 1,456
	(その他)	38,056	—	△ 2,497	△ 2,497	63,233	—	498	498
	買建	311,886	—	107	107	262,642	—	189	189
	(米ドル)	200,704	—	△ 165	△ 165	228,268	—	18	18
	(ユーロ)	94,022	—	325	325	12,194	—	88	88
	(豪ドル)	3,770	—	△ 4	△ 4	10,412	—	36	36
	(英ポンド)	13,388	—	△ 47	△ 47	2,764	—	18	18
	(その他)	—	—	—	—	9,003	—	28	28
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	53,820	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(358)	—	372	△ 13
	買建								
	プット	—	—	—	—	44,605	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(358)	—	420	61
合計				△ 88,897				△ 42,780	

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	44,999 (846)	—	484	△ 362	30,000 (157)	—	16	△ 140
	合 計				△ 362				△ 140

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3 月31 日)	当中間会計期間末 (2022年 9 月30 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	197,282	148,951
預貯金	197,282	148,951
買入金銭債権	57,399	47,262
金銭の信託	9,357	6,804
有価証券	6,592,870	6,619,399
国債	2,223,114	2,289,779
地方債	190,082	189,216
社債	1,180,993	1,183,469
株式	328,297	286,679
外国証券	2,332,229	2,329,143
その他の証券	338,153	341,111
貸付金	665,105	738,590
保険約款貸付	67,579	68,697
一般貸付	597,526	669,892
有形固定資産	152,407	160,960
土地	92,379	96,815
建物	57,138	59,712
リース資産	975	802
建設仮勘定	698	2,392
その他の有形固定資産	1,215	1,237
無形固定資産	20,070	19,779
ソフトウェア	19,368	19,077
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	389	324
再保険貸	1,092	520
その他資産	142,524	49,258
未収金	100,488	14,613
前払費用	2,987	4,792
未収収益	22,745	21,992
預託金	2,103	2,140
先物取引差入証拠金	1,620	1,924
金融派生商品	1,387	2,672
金融商品等差入担保金	10,375	—
仮払金	287	612
その他の資産	528	510
繰延税金資産	—	15,765
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,220
資産の部合計	7,837,366	7,806,396

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,714,790
支払備金	37,119	41,680
責任準備金	6,539,228	6,626,835
契約者配当準備金	48,550	46,275
再保険借	1,358	1,164
その他負債	191,180	175,916
債券貸借取引受入担保金	—	88,486
未払法人税等	1,503	8,234
未払金	73,367	5,757
未払費用	12,943	12,052
前受収益	641	630
預り金	494	484
預り保証金	8,195	8,176
金融派生商品	89,801	45,436
金融商品等受入担保金	—	2,791
リース債務	1,073	885
資産除去債務	2,099	2,124
仮受金	1,060	856
役員賞与引当金	82	34
退職給付引当金	15,745	14,621
特別法上の準備金	123,898	125,922
価格変動準備金	123,898	125,922
繰延税金負債	21,475	—
負債の部合計	6,978,638	7,032,449
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	387,156	396,015
利益準備金	68,951	72,558
その他利益剰余金	318,204	323,456
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	300	159
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	116,541	121,934
株主資本合計	532,210	541,069
その他有価証券評価差額金	326,517	232,877
評価・換算差額等合計	326,517	232,877
純資産の部合計	858,727	773,946
負債及び純資産の部合計	7,837,366	7,806,396

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	506,530	524,976
保険料等収入	393,171	395,921
保険料	392,071	395,274
再保険収入	1,099	647
資産運用収益	92,920	113,434
利息及び配当金等収入	84,430	82,808
預貯金利息	10	28
有価証券利息・配当金	75,270	71,918
貸付金利息	3,805	5,263
不動産賃貸料	4,901	5,109
その他利息配当金	443	487
売買目的有価証券運用益	100	—
有価証券売却益	5,174	17,227
金融派生商品収益	991	—
為替差益	—	12,113
貸倒引当金戻入額	225	—
その他運用収益	1,189	1,284
特別勘定資産運用益	808	—
その他経常収益	20,439	15,620
年金特約取扱受入金	14,783	12,688
保険金据置受入金	551	561
支払備金戻入額	3,064	—
その他の経常収益	2,039	2,370
経常費用	441,640	478,357
保険金等支払金	255,258	270,085
保険金	70,049	70,719
年金	29,321	29,556
給付金	31,483	34,788
解約返戻金	118,316	129,132
その他返戻金	4,261	3,881
再保険料	1,824	2,007
責任準備金等繰入額	103,498	92,174
支払備金繰入額	—	4,561
責任準備金繰入額	103,490	87,606
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	14,416	43,932
支払利息	4	15
売買目的有価証券運用損	—	175
有価証券売却損	1,332	9,404
有価証券評価損	2,650	2,326
金融派生商品費用	—	20,665
為替差損	2,625	—
貸倒引当金繰入額	—	88
賃貸用不動産等減価償却費	1,372	1,303
その他運用費用	6,429	9,129
特別勘定資産運用損	—	822
事業費	56,912	59,915
その他経常費用	11,555	12,249
保険金据置支払金	794	622
税金	5,366	5,701
減価償却費	2,747	3,427
退職給付引当金繰入額	1,534	1,295
その他の経常費用	1,112	1,202
経常利益	64,890	46,619

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 〕 〔 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2022年9月30日 〕	
	特別利益		92	
固定資産等処分益		92		—
特別損失		2,167		2,606
固定資産等処分損		287		534
価格変動準備金繰入額		1,879		2,023
その他特別損失		—		49
契約者配当準備金繰入額		5,788		5,640
税引前中間純利益		57,027		38,372
法人税及び住民税		16,821		12,558
法人税等調整額		△ 535		△ 1,077
法人税等合計		16,286		11,481
中間純利益		40,741		26,890

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当中間期変動額										
剰余金の配当				6,960				△ 41,760	△ 34,800	△ 34,800
中間純利益								40,741	40,741	40,741
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	6,960	—	100	20,000	△ 21,118	5,941	5,941
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	58,872	1,362	300	200,000	141,536	402,072	547,126

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 34,800
中間純利益			40,741
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	45,030	45,030	45,030
当中間期変動額合計	45,030	45,030	50,971
当中間期末残高	356,972	356,972	904,099

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210
当中間期変動額										
剰余金の配当				3,606				△ 21,638	△ 18,032	△ 18,032
中間純利益								26,890	26,890	26,890
百二十周年記念事業 積立金の取崩						△ 140		140	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	3,606	—	△ 140	—	5,392	8,858	8,858
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	72,558	1,362	159	200,000	121,934	396,015	541,069

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,517	326,517	858,727
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 18,032
中間純利益			26,890
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 93,639	△ 93,639	△ 93,639
当中間期変動額合計	△ 93,639	△ 93,639	△ 84,780
当中間期末残高	232,877	232,877	773,946

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1

項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

16. ㈱T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

17. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

18. 当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	27,262	27,312	49
有価証券として取り扱うもの	24,375	24,375	—
その他有価証券	24,375	24,375	—
上記以外	2,887	2,936	49
②有価証券	6,211,594	6,099,631	△ 111,963
売買目的有価証券 (*1)	16,469	16,469	—
満期保有目的の債券	253,233	284,872	31,639
責任準備金対応債券	2,763,940	2,620,337	△ 143,602
その他有価証券 (*1)	3,177,951	3,177,951	—
③貸付金	737,426	740,728	3,301
保険約款貸付 (*2)	68,697	72,952	4,261
一般貸付 (*2)	669,892	667,775	△ 960
貸倒引当金 (*3)	△ 1,163	—	—
資産計	6,976,284	6,867,671	△ 108,612
金融派生商品 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,536)	(3,536)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(39,227)	(39,227)	—
金融派生商品計	(42,763)	(42,763)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,732
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,109
その他有価証券	404,072
非上場株式等(*1)	11,978
組合出資金等(*2)	392,094

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	24,375	—	24,375
その他有価証券	—	24,375	—	24,375
有価証券	1,335,515	1,687,268	—	3,022,784
売買目的有価証券	—	15,396	—	15,396
その他の証券	—	15,396	—	15,396
その他有価証券	1,335,515	1,671,872	—	3,007,387
公社債	47,415	600,876	—	648,291
国債	42,317	—	—	42,317
地方債	—	29,759	—	29,759
社債	5,098	571,116	—	576,214
株式	278,978	—	—	278,978
外国証券	785,750	997,566	—	1,783,317
外国公社債	585,417	87,277	—	672,695
外国株式	18,557	—	—	18,557
外国その他の証券	181,775	910,288	—	1,092,064
その他の証券	223,371	73,429	—	296,800
金融派生商品	16	2,655	—	2,672
通貨関連	—	2,655	—	2,655
株式関連	16	—	—	16
資産計	1,335,532	1,714,299	—	3,049,832
金融派生商品	—	45,436	—	45,436
通貨関連	—	45,436	—	45,436
負債計	—	45,436	—	45,436

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,936	2,936
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,936	2,936
有価証券	2,166,432	738,777	—	2,905,210
満期保有目的の債券	262,511	22,361	—	284,872
公社債	262,511	22,361	—	284,872
国債	262,511	—	—	262,511
地方債	—	3,139	—	3,139
社債	—	19,221	—	19,221
責任準備金対応債券	1,903,921	716,416	—	2,620,337
公社債	1,903,921	713,682	—	2,617,604
国債	1,903,921	—	—	1,903,921
地方債	—	142,294	—	142,294
社債	—	571,388	—	571,388
外国証券	—	2,733	—	2,733
外国公社債	—	2,733	—	2,733
貸付金	—	—	740,728	740,728
保険約款貸付	—	—	72,952	72,952
一般貸付	—	—	667,775	667,775
資産計	2,166,432	738,777	743,664	3,648,874

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は171,636百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△ 175	22,483	22,308
損益に計上(*1)	△ 175	4,559	4,383
純資産の部に計上(*2)	—	17,924	17,924
購入、売却及び償還等の純額	△ 72	△ 2,376	△ 2,449
中間期末残高	1,073	146,285	147,358
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△ 153	9	△ 143

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	1,073	143,979	145,053
上記以外	—	2,305	2,305
合計	1,073	146,285	147,358

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当中間会計期間の損益又は純資産の部	1,836	208	2,045
純資産の部に計上(*)	1,836	208	2,045
購入、売却及び償還等の純額	—	694	694
中間期末残高	8,391	15,885	24,277

(*)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,099 百万円
時の経過による調整額	<u>25 百万円</u>
期末残高	<u>2,124 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、135,324 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、771 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、140 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 771 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 117,821 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 15,964 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 39,527 百万円、金銭債務の総額は 4,900 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	48,550 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	7,912 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	10 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,640 百万円
当中間会計期間末現在高	46,275 百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、3,732 百万円であります。

11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）138,887百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金 88,486 百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券 95,757 百万円を含んでおります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 41,595 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,449 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は315百万円、費用の総額は9,110百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,552百万円、株式等6,633百万円、国債等債券2,041百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7,669百万円、株式等1,734百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,705百万円、外国証券618百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損153百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が4,352百万円含まれております。
7. 1株当たり中間純利益は9,272円57銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032 百万円
1株当たり配当額	6,218 円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
基礎利益 A		67,359		44,625
キャピタル収益		6,264		39,055
売買目的有価証券運用益		100		—
有価証券売却益		5,174		17,227
金融派生商品収益		991		—
為替差益		—		12,113
その他キャピタル収益		△ 2		9,713
キャピタル費用		6,609		33,919
売買目的有価証券運用損		—		175
有価証券売却損		1,332		9,404
有価証券評価損		2,650		2,326
金融派生商品費用		—		20,665
為替差損		2,625		—
その他キャピタル費用		—		1,346
キャピタル損益 B		△ 344		5,135
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		67,015		49,761
臨時収益		247		—
個別貸倒引当金戻入額		247		—
臨時費用		2,371		3,142
危険準備金繰入額		787		1,159
個別貸倒引当金繰入額		—		△ 5
その他臨時費用		1,584		1,988
臨時損益 C		△ 2,124		△ 3,142
経常利益 A+B+C		64,890		46,619

（注）当中間会計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）

前中間会計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は66,513百万円、キャピタル損益は501百万円となります。

（参考）その他項目の内訳

	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
基礎利益		2		△ 8,366
為替に係るヘッジコスト		—		△ 9,713
投資信託の解約損益		—		1,346
売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額		2		—
その他キャピタル収益		△ 2		9,713
為替に係るヘッジコスト		—		9,713
売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額		△ 2		—
その他キャピタル費用		—		1,346
投資信託の解約損益		—		1,346
その他臨時費用		1,584		1,988
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額		1,584		1,988

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
基礎収益		500,018		496,981
保険料等収入		393,171		395,921
保険料		392,071		395,274
再保険収入		1,099		647
資産運用収益		86,405		84,092
利息及び配当金等収入		84,430		82,808
一般貸倒引当金戻入額		△ 21		—
その他運用収益		1,189		1,284
特別勘定資産運用益		808		—
その他経常収益		20,439		15,620
年金特約取扱受入金		14,783		12,688
保険金据置受入金		551		561
支払備金戻入額		3,064		—
その他		2,039		2,370
その他基礎収益		2		1,346
基礎費用		432,659		452,356
保険金等支払金		255,258		270,085
保険金		70,049		70,719
年金		29,321		29,556
給付金		31,483		34,788
解約返戻金		118,316		129,132
その他返戻金		4,261		3,881
再保険料		1,824		2,007
責任準備金等繰入額		101,126		89,027
支払備金繰入額		—		4,561
責任準備金繰入額		101,119		84,458
契約者配当金積立利息繰入額		7		7
資産運用費用		7,807		11,365
支払利息		4		15
一般貸倒引当金繰入額		—		94
賃貸用不動産等減価償却費		1,372		1,303
その他運用費用		6,429		9,129
特別勘定資産運用損		—		822
事業費		56,912		59,915
その他経常費用		11,555		12,249
保険金据置支払金		794		622
税金		5,366		5,701
減価償却費		2,747		3,427
退職給付引当金繰入額		1,534		1,295
その他		1,112		1,202
その他基礎費用		—		9,713
基礎利益		67,359		44,625

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日 〕	〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	30,080	17,819
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.48	2.02
(期中)平均予定利率 (%)	1.52	1.47
うち個人保険・個人年金保険	1.61	1.54
一般勘定(経過)責任準備金	6,261,836	6,464,454

- (注) 1. 当中間会計期間の順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準で算出しています。前中間会計期間を新基準で算出した場合、順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は 29,234百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは2.46%となります。
2. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
3. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
5. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
6. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2022年 9 月 30 日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	6	—
危険債権 ②	768	771
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	—	—
小計 ①+②+③+④=⑤	774	771
(対合計比) ⑤/⑦	(0.12)	(0.09)
正常債権 ⑥	666,246	875,622
合計 ⑤+⑥=⑦	667,021	876,394

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳 (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
一般貸倒引当金	317	411
個別貸倒引当金	816	809
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,133	1,220

(2) 個別貸倒引当金 (単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
繰入額	818	809
取崩額	1,065	815
純繰入額	△ 247	△ 5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】 (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	666,244	667,009	875,635	876,394
Ⅱ分類	11	11	—	—
Ⅲ分類	764	—	758	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	667,021	667,021	876,394	876,394

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,510,027	1,407,718
資本金等	514,178	524,013
価格変動準備金	123,898	125,922
危険準備金	77,731	78,890
一般貸倒引当金	317	411
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	288,451
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,993	68,159
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	198,642
配当準備金中の未割当額	6,245	5,939
税効果相当額	114,403	117,289
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	250,874	257,252
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,542
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,776
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	17,109
最低保証リスク相当額 R_7	498	493
資産運用リスク相当額 R_3	225,385	232,213
経営管理リスク相当額 R_4	5,476	5,602
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,203.8%	1,094.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
実質純資産	1,566,168	1,239,485

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,948		15,663
個人変額年金保険		353		300
団体年金保険		—		—
特別勘定計		17,301		15,964

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	4	6	3	4
個人変額保険(終身型)	4,813	37,614	4,731	36,959
合計	4,817	37,620	4,734	36,964

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	50	252	46	222
個人変額年金保険(年金原資保証型)	26	56	26	56
合計	76	309	72	279

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕
経常収益	508,302	526,782
経常利益	65,163	46,809
親会社株主に帰属する 中間純利益	40,846	26,940
中間包括利益	85,956	△ 66,608

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
総資産額	7,875,240	7,847,208
連結ソルベンシー・マージン比率	1,212.0%	1,102.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,862	196,297
買入金銭債権	57,399	47,262
金銭の信託	9,357	6,804
有価証券	6,592,481	6,619,047
貸付金	665,105	738,590
有形固定資産	152,556	161,100
無形固定資産	20,639	20,334
代理店貸	389	324
再保険貸	1,092	520
その他資産	134,429	42,261
繰延税金資産	58	15,884
貸倒引当金	△ 1,132	△ 1,220
資産の部合計	7,875,240	7,847,208
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,714,790
支払備金	37,119	41,680
責任準備金	6,539,228	6,626,835
契約者配当準備金	48,550	46,275
再保険借	1,358	1,164
その他負債	222,204	209,703
役員賞与引当金	82	34
退職給付に係る負債	15,758	14,633
特別法上の準備金	123,898	125,922
価格変動準備金	123,898	125,922
繰延税金負債	21,415	—
負債の部合計	7,009,616	7,066,248
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	391,423	400,331
株主資本合計	536,477	545,385
その他有価証券評価差額金	326,518	232,879
為替換算調整勘定	19	44
その他の包括利益累計額合計	326,537	232,923
非支配株主持分	2,608	2,650
純資産の部合計	865,623	780,959
負債及び純資産の部合計	7,875,240	7,847,208

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕
経常収益	508,302	526,782
保険料等収入	393,171	395,921
資産運用収益	92,828	113,319
利息及び配当金等収入	84,346	82,698
売買目的有価証券運用益	100	—
有価証券売却益	5,174	17,227
金融派生商品収益	991	—
為替差益	—	12,113
貸倒引当金戻入額	222	—
その他運用収益	1,184	1,279
特別勘定資産運用益	808	—
その他経常収益	22,232	17,465
持分法による投資利益	69	76
経常費用	443,138	479,972
保険金等支払金	255,258	270,085
保険金	70,049	70,719
年金	29,321	29,556
給付金	31,483	34,788
解約返戻金	118,316	129,132
その他返戻金	6,086	5,888
責任準備金等繰入額	103,498	92,174
支払備金繰入額	—	4,561
責任準備金繰入額	103,490	87,606
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	14,412	43,928
支払利息	4	15
売買目的有価証券運用損	—	175
有価証券売却損	1,332	9,404
有価証券評価損	2,650	2,326
金融派生商品費用	—	20,665
為替差損	2,625	—
貸倒引当金繰入額	—	88
貸貸用不動産等減価償却費	1,368	1,300
その他運用費用	6,429	9,129
特別勘定資産運用損	—	822
事業費	58,301	61,404
その他経常費用	11,668	12,380
経常利益	65,163	46,809
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	2,167	2,606
固定資産等処分損	287	534
価格変動準備金繰入額	1,879	2,023
その他特別損失	—	49
契約者配当準備金繰入額	5,788	5,640
税金等調整前中間純利益	57,300	38,562
法人税及び住民税等	16,922	12,635
法人税等調整額	△ 539	△ 1,078
法人税等合計	16,382	11,557
中間純利益	40,918	27,005
非支配株主に帰属する中間純利益	72	64
親会社株主に帰属する中間純利益	40,846	26,940

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	〔 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 〕		〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	
中間純利益		40,918		27,005
その他の包括利益		45,038		△ 93,613
その他有価証券評価差額金		45,030		△ 93,639
持分法適用会社に対する持分相当額		7		25
中間包括利益		85,956		△ 66,608
親会社株主に係る中間包括利益		85,884		△ 66,673
非支配株主に係る中間包括利益		72		64

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	57,300	38,562
賃貸用不動産等減価償却費	1,368	1,300
減価償却費	2,859	3,555
支払備金の増減額(△は減少)	△ 3,064	4,561
責任準備金の増減額(△は減少)	103,490	87,606
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額	5,788	5,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 222	87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 24	△ 47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,428	△ 1,125
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,879	2,023
利息及び配当金等収入	△ 84,346	△ 82,698
有価証券関係損益(△は益)	△ 2,100	△ 4,497
支払利息	4	15
為替差損益(△は益)	2,496	△ 11,683
有形固定資産関係損益(△は益)	185	522
持分法による投資損益(△は益)	△ 69	△ 76
代理店貸の増減額(△は増加)	75	65
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 377	572
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 3,201	△ 3,053
再保険借の増減額(△は減少)	222	△ 193
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	1,583	999
その他	4,283	28,508
小 計	86,712	70,650
利息及び配当金等の受取額	82,191	77,343
利息の支払額	△ 5	△ 14
契約者配当金の支払額	△ 8,017	△ 7,912
その他	△ 1,755	△ 1,287
法人税等の支払額	△ 19,661	△ 22,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,462	116,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,277	1,607
有価証券の取得による支出	△ 474,779	△ 488,363
有価証券の売却・償還による収入	368,675	562,702
貸付けによる支出	△ 66,982	△ 124,417
貸付金の回収による収入	101,543	59,349
その他	△ 54,668	△ 154,816
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 123,934	△ 143,937
有形固定資産の取得による支出	△ 350	△ 10,621
有形固定資産の売却による収入	460	—
その他	△ 97	△ 393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,922	△ 154,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 132	△ 187
配当金の支払額	△ 34,800	△ 18,032
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,955	△ 18,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 19,415	△ 57,117
現金及び現金同等物期首残高	360,662	276,759
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	341,247	219,642

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 34,800	△ 34,800					△ 34,800
親会社株主に帰属する中間純利益			40,846	40,846					40,846
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					45,029	8	45,038	48	45,086
当中間期変動額合計	—	—	6,046	6,046	45,029	8	45,038	48	51,133
当中間期末残高	110,000	35,054	406,198	551,252	356,973	14	356,987	2,538	910,778

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 18,032	△ 18,032					△ 18,032
親会社株主に帰属する中間純利益			26,940	26,940					26,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 93,639	25	△ 93,613	41	△ 93,572
当中間期変動額合計	—	—	8,908	8,908	△ 93,639	25	△ 93,613	41	△ 84,664
当中間期末残高	110,000	35,054	400,331	545,385	232,879	44	232,923	2,650	780,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

1 3. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

1 6. ㈱T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

1 7. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

1 8. 当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託、その他負債の中の債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	27,262	27,312	49
有価証券として取り扱うもの	24,375	24,375	—
その他有価証券	24,375	24,375	—
上記以外	2,887	2,936	49
②有価証券	6,211,594	6,099,631	△ 111,963
売買目的有価証券 (*1)	16,469	16,469	—
満期保有目的の債券	253,233	284,872	31,639
責任準備金対応債券	2,763,940	2,620,337	△ 143,602
その他有価証券 (*1)	3,177,951	3,177,951	—
③貸付金	737,426	740,728	3,301
保険約款貸付 (*2)	68,697	72,952	4,261
一般貸付 (*2)	669,892	667,775	△ 960
貸倒引当金 (*3)	△ 1,163	—	—
資産計	6,976,284	6,867,671	△ 108,612
金融派生商品 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,536)	(3,536)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(39,227)	(39,227)	—
金融派生商品計	(42,763)	(42,763)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	3,376
非上場株式等(*1)	1,267
組合出資金等(*2)	2,109
その他有価証券	404,075
非上場株式等(*1)	11,981
組合出資金等(*2)	392,094

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	24,375	—	24,375
その他有価証券	—	24,375	—	24,375
有価証券	1,335,515	1,687,268	—	3,022,784
売買目的有価証券	—	15,396	—	15,396
その他の証券	—	15,396	—	15,396
その他有価証券	1,335,515	1,671,872	—	3,007,387
公社債	47,415	600,876	—	648,291
国債	42,317	—	—	42,317
地方債	—	29,759	—	29,759
社債	5,098	571,116	—	576,214
株式	278,978	—	—	278,978
外国証券	785,750	997,566	—	1,783,317
外国公社債	585,417	87,277	—	672,695
外国株式	18,557	—	—	18,557
外国その他の証券	181,775	910,288	—	1,092,064
その他の証券	223,371	73,429	—	296,800
金融派生商品	16	2,655	—	2,672
通貨関連	—	2,655	—	2,655
株式関連	16	—	—	16
資産計	1,335,532	1,714,299	—	3,049,832
金融派生商品	—	45,436	—	45,436
通貨関連	—	45,436	—	45,436
負債計	—	45,436	—	45,436

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,936	2,936
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,936	2,936
有価証券	2,166,432	738,777	—	2,905,210
満期保有目的の債券	262,511	22,361	—	284,872
公社債	262,511	22,361	—	284,872
国債	262,511	—	—	262,511
地方債	—	3,139	—	3,139
社債	—	19,221	—	19,221
責任準備金対応債券	1,903,921	716,416	—	2,620,337
公社債	1,903,921	713,682	—	2,617,604
国債	1,903,921	—	—	1,903,921
地方債	—	142,294	—	142,294
社債	—	571,388	—	571,388
外国証券	—	2,733	—	2,733
外国公社債	—	2,733	—	2,733
貸付金	—	—	740,728	740,728
保険約款貸付	—	—	72,952	72,952
一般貸付	—	—	667,775	667,775
資産計	2,166,432	738,777	743,664	3,648,874

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は171,636百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△ 175	22,483	22,308
損益に計上(*1)	△ 175	4,559	4,383
その他の包括利益に計上(*2)	—	17,924	17,924
購入、売却及び償還等の純額	△ 72	△ 2,376	△ 2,449
中間期末残高	1,073	146,285	147,358
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△ 153	9	△ 143

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	1,073	143,979	145,053
上記以外	—	2,305	2,305
合計	1,073	146,285	147,358

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	1,836	208	2,045
その他の包括利益に計上(*)	1,836	208	2,045
購入、売却及び償還等の純額	—	694	694
中間期末残高	8,391	15,885	24,277

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,173 百万円
時の経過による調整額	<u>26 百万円</u>
期末残高	<u>2,199 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、135,324 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、771 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、140 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は771 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は118,147 百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,964 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	48,550 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,912 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	10 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,640 百万円
当中間連結会計期間末現在高	46,275 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 3,376 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）138,887 百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金 88,486 百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券 95,757 百万円を含んでおります。

12. 1 株当たり純資産額は 268,382 円 53 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 41,595 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,449 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は9,289円84銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	196,297 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	47,262 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△27,262 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>6,804 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>219,642 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032 百万円
1株当たり配当額	6,218 円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,513,898	1,411,778
資本金等	521,030	530,968
価格変動準備金	123,898	125,922
危険準備金	77,731	78,890
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	316	410
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	288,451
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	68,115	68,280
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	198,642
配当準備金中の未割当額	6,245	5,939
税効果相当額	114,403	117,289
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,101	△ 3,016
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	249,799	256,212
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,542
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,776
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	17,109
最低保証リスク相当額 R_7	498	493
資産運用リスク相当額 R_3	224,323	231,186
経営管理リスク相当額 R_4	5,455	5,582
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.0%	1,102.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)、当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2023年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	6 1
(2) 有価証券残存期間別残高	6 2
(3) 株式業種別内訳	6 3
(4) 貸付金明細表	6 4
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	6 4
(6) 貸付金業種別内訳	6 5
(7) 貸付金担保別内訳	6 6
(8) 貸付金残存期間別残高	6 6
(9) 海外投融資関係	6 7

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,223,114	33.8	2,289,779	34.7
地方債	190,082	2.9	189,216	2.9
社債	1,180,993	18.0	1,183,469	17.9
うち公社・公団債	615,386	9.4	603,245	9.1
株式	328,297	5.0	286,679	4.3
外国証券	2,332,229	35.5	2,329,143	35.3
公社債	757,713	11.5	675,695	10.2
株式等	1,574,516	23.9	1,653,447	25.0
その他の証券	321,289	4.9	325,715	4.9
合計	6,576,006	100.0	6,604,003	100.0
うち劣後債	397,465	6.0	407,089	6.2

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,822	44,324	—	1,947,967	2,223,114
地方債	—	3,645	30,936	—	155,500	190,082
社債	—	18,789	586,944	—	575,258	1,180,993
うち公社・公団債	—	14,389	131,298	—	469,698	615,386
株式	—	—	326,675	1,622	—	328,297
外国証券	1,321	—	2,327,908	—	3,000	2,332,229
公社債	—	—	754,713	—	3,000	757,713
株式等	1,321	—	1,573,195	—	—	1,574,516
その他の証券	—	—	319,059	2,230	—	321,289
合計	1,321	253,256	3,635,848	3,853	2,681,726	6,576,006

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,816	42,317	—	2,016,645	2,289,779
地方債	—	3,626	29,759	—	155,830	189,216
社債	—	18,790	576,214	—	588,464	1,183,469
うち公社・公団債	—	14,390	111,882	—	476,973	603,245
株式	—	—	285,056	1,622	—	286,679
外国証券	1,073	—	2,325,070	—	3,000	2,329,143
公社債	—	—	672,695	—	3,000	675,695
株式等	1,073	—	1,652,374	—	—	1,653,447
その他の証券	—	—	323,605	2,109	—	325,715
合計	1,073	253,233	3,582,024	3,732	2,763,940	6,604,003

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	
有価証券	202,164	595,190	515,875	318,889	769,958	4,173,928	6,576,006
国債	4,738	18,685	21,817	22,695	495,282	1,659,894	2,223,114
地方債	1,944	5,288	8,001	3,731	1,687	169,428	190,082
社債	44,175	61,159	42,228	41,225	69,713	922,489	1,180,993
株式	—	—	—	—	—	328,297	328,297
外国証券	151,180	509,634	438,353	247,867	200,931	784,261	2,332,229
公社債	42,666	165,595	130,095	143,532	39,202	236,620	757,713
株式等	108,513	344,038	308,257	104,335	161,729	547,641	1,574,516
その他の証券	124	422	5,474	3,367	2,344	309,556	321,289
買入金銭債権	27,999	868	868	868	868	22,919	54,393
譲渡性預金	56,000	—	—	—	—	—	56,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	286,163	596,059	516,744	319,757	770,827	4,196,848	6,686,400

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	
有価証券	307,478	589,957	420,151	315,801	958,323	4,012,291	6,604,003
国債	9,312	12,406	32,443	11,829	588,057	1,635,730	2,289,779
地方債	1,925	5,236	7,868	3,323	1,653	169,210	189,216
社債	43,468	59,337	37,189	31,861	141,715	869,896	1,183,469
株式	—	—	—	—	—	286,679	286,679
外国証券	252,261	511,486	339,333	264,393	225,110	736,557	2,329,143
公社債	56,122	167,082	81,704	92,615	71,998	206,172	675,695
株式等	196,138	344,404	257,629	171,777	153,112	530,385	1,653,447
その他の証券	510	1,489	3,316	4,394	1,785	314,218	325,715
買入金銭債権	20,213	856	856	856	642	20,951	44,375
譲渡性預金	13,000	—	—	—	—	—	13,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	340,692	590,813	421,007	316,657	958,965	4,033,242	6,661,378

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	23,236	7.1	21,319	7.4	
製造業	食料品	13,488	4.1	12,984	4.5
	繊維製品	683	0.2	587	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	25,202	7.7	24,199	8.4
	医薬品	23,339	7.1	22,873	8.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	568	0.2	509	0.2
	鉄鋼	1,127	0.3	1,151	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	985	0.3	996	0.3
	機械	41,247	12.6	33,020	11.5
	電気機器	28,479	8.7	19,490	6.8
	輸送用機器	4,439	1.4	3,209	1.1
	精密機器	6,238	1.9	6,505	2.3
	その他製品	3,875	1.2	3,385	1.2
電気・ガス業	7,694	2.3	8,522	3.0	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	3,654	1.1	2,825	1.0
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	396	0.1	396	0.1
	情報・通信業	28,955	8.8	28,922	10.1
商業	卸売業	7,501	2.3	5,442	1.9
	小売業	2,887	0.9	1,142	0.4
金融・ 保険業	銀行業	71,179	21.7	60,758	21.2
	証券、商品先物取引業	3,307	1.0	2,926	1.0
	保険業	2,638	0.8	1,890	0.7
	その他金融業	2,993	0.9	2,676	0.9
不動産業	4,969	1.5	5,102	1.8	
サービス業	19,200	5.8	15,830	5.5	
合計	328,297	100.0	286,679	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
保険約款貸付	67,579	68,697
契約者貸付	67,179	68,302
保険料振替貸付	399	395
一般貸付	597,526	669,892
(うち非居住者貸付)	(163,424)	(201,686)
企業貸付	584,409	656,072
(うち国内企業向け)	(420,985)	(454,385)
国・国際機関・政府関係機関貸付	10	1,272
公共団体・公企業貸付	10,816	10,590
住宅ローン	949	844
消費者ローン	—	—
その他	1,340	1,112
合計	665,105	738,590

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)		
			構成比		構成比	
大企業	貸付先数	74	59.2	74	59.2	
	金額	329,657	78.3	332,059	73.1	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	51	40.8	51	40.8	
	金額	91,327	21.7	122,326	26.9	
国内企業向け貸付計		貸付先数	125	100.0	125	100.0
		金額	420,985	100.0	454,385	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
中堅企業								
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	55,619	9.3	54,654	8.2
	食料	3,490	0.6	3,490	0.5
	繊維	1,900	0.3	1,900	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	15,859	2.7	17,456	2.6
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.2
	鉄鋼	11,572	1.9	11,554	1.7
	非鉄金属	1,250	0.2	1,250	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.7	10,000	1.5
	電気機械	6,053	1.0	5,988	0.9
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	3,783	0.6	1,305	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,462	0.9	6,798	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	70,411	11.8	73,415	11.0
	情報通信業	—	—	36	0.0
	運輸業、郵便業	21,329	3.6	21,101	3.1
	卸売業	70,000	11.7	70,000	10.4
	小売業	2,000	0.3	2,000	0.3
	金融業、保険業	87,937	14.7	119,899	17.9
	不動産業	66,609	11.1	64,582	9.6
	物品賃貸業	38,602	6.5	38,983	5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	715	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	2,135	0.4	3,399	0.5
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	673	0.1	570	0.1	
地方公共団体	10,316	1.7	10,090	1.5	
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,290	0.4	1,957	0.3	
合計	434,102	72.6	468,205	69.9	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,000	1.2	5,000	0.7
	商工業(等)	156,424	26.2	196,686	29.4
	合計	163,424	27.4	201,686	30.1
一般貸付計	597,526	100.0	669,892	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	92	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	92	0.0	70	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,016	1.7	9,931	1.5
信用貸付	585,126	97.9	657,933	98.2
その他	2,290	0.4	1,957	0.3
一般貸付計	597,526	100.0	669,892	100.0
うち劣後特約付貸付	84,816	14.2	84,816	12.7

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	12,611	24,345	37,831	37,125	51,535	36,832	200,281
固定金利	49,719	63,900	77,924	71,432	77,400	56,866	397,244
一般貸付計	62,330	88,246	115,756	108,557	128,936	93,699	597,526

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2022年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	12,937	33,503	45,248	47,509	54,731	45,335	239,266
固定金利	54,360	67,172	102,163	65,220	80,561	61,147	430,625
一般貸付計	67,298	100,676	147,411	112,729	135,293	106,483	669,892

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	783,257	29.4	708,425	27.1
株式	24,624	0.9	24,845	1.0
現預金・その他	1,794,501	67.3	1,830,856	70.1
小計	2,602,382	97.6	2,564,126	98.1

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	17,144	0.6	2,135	0.1
小計	17,144	0.6	2,135	0.1

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	12,152	0.5	10,926	0.4
外国公社債	31,883	1.2	33,293	1.3
外国株式等	3,259	0.1	2,219	0.1
その他	107	0.0	123	0.0
小計	47,401	1.8	46,562	1.8

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,666,929	100.0	2,612,824	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,717,710	66.0	1,772,035	69.1
ユーロ	643,701	24.7	512,955	20.0
豪ドル	106,620	4.1	142,060	5.5
英ポンド	86,073	3.3	72,898	2.8
その他	48,276	1.9	64,176	2.5
合計	2,602,382	100.0	2,564,126	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	699,847	30.0	345,592	45.6	354,255	22.5	27,228	16.7
ヨーロッパ	1,064,230	45.6	346,840	45.8	717,389	45.6	44,721	27.4
オセアニア	19,528	0.8	18,874	2.5	654	0.0	75,357	46.1
アジア	11,106	0.5	6,371	0.8	4,734	0.3	1,452	0.9
中南米	505,489	21.7	8,181	1.1	497,308	31.6	10,942	6.7
中東	—	—	—	—	—	—	3,721	2.3
アフリカ	173	0.0	—	—	173	0.0	—	—
国際機関	31,854	1.4	31,854	4.2	—	—	—	—
合計	2,332,229	100.0	757,713	100.0	1,574,516	100.0	163,424	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	652,068	28.0	311,044	46.0	341,024	20.6	35,739	17.7
ヨーロッパ	999,439	42.9	300,569	44.5	698,870	42.3	44,670	22.1
オセアニア	21,207	0.9	20,536	3.0	670	0.0	106,358	52.7
アジア	7,674	0.3	2,444	0.4	5,230	0.3	1,326	0.7
中南米	613,141	26.3	5,690	0.8	607,451	36.7	9,505	4.7
中東	—	—	—	—	—	—	4,087	2.0
アフリカ	201	0.0	—	—	201	0.0	—	—
国際機関	35,409	1.5	35,409	5.2	—	—	—	—
合計	2,329,143	100.0	675,695	100.0	1,653,447	100.0	201,686	100.0